

当ファンドの仕組みは次のとおりです。



商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間と クローズド期間	<p>信託期間は2007年6月29日から2015年12月7日までです。 なお、受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。 クローズド期間はありません。</p>	
運用方針	<p>主として、ベアリング新興国債券マザーファンド受益証券を通じて新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。 ベアリング新興国債券マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)	ベアリング新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング新興国債券マザーファンド	新興国の政府、政府機関、もしくは企業が発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	ベアリング新興国債券マザーファンド	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書 (全体版)

ベアリング新興国債券ファンド (毎月決算型)

(愛称) あすなる

追加型投信／海外／債券

第82期(決算日2014年7月8日) 第85期(決算日2014年10月8日)
 第83期(決算日2014年8月8日) 第86期(決算日2014年11月10日)
 第84期(決算日2014年9月8日) 第87期(決算日2014年12月8日)

第82期～第87期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号：03-3501-6381

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

http://www.barings.com/jp

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）」（愛称）あすなろは、2014年12月8日に第87期決算を行いました。ここに謹んで第82期から第87期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）（愛称）あすなろの運用状況のご報告	
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
お知らせ	11
（参考情報）親投資信託の組入資産の明細	12
ベアリング新興国債券マザーファンドの運用状況のご報告	14

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率			
	円	円	円	中 率 %	%	%	百万円
58期(2012年7月9日)	5,144		40	1.5	95.2	—	1,024
59期(2012年8月8日)	5,233		25	2.2	96.2	—	1,031
60期(2012年9月10日)	5,233		25	0.5	96.3	—	1,008
61期(2012年10月9日)	5,285		25	1.5	97.1	—	1,007
62期(2012年11月8日)	5,404		25	2.7	96.7	—	1,004
63期(2012年12月10日)	5,612		25	4.3	95.9	—	1,020
64期(2013年1月8日)	5,975		25	6.9	107.8	—	1,065
65期(2013年2月8日)	6,455		25	8.5	94.8	—	1,131
66期(2013年3月8日)	6,472		25	0.7	96.6	—	1,113
67期(2013年4月8日)	6,695		25	3.8	96.9	—	1,124
68期(2013年5月8日)	6,808		25	2.1	96.9	—	1,112
69期(2013年6月10日)	6,436		25	△5.1	97.0	—	1,026
70期(2013年7月8日)	6,334		25	△1.2	96.8	—	1,010
71期(2013年8月8日)	6,065		25	△3.9	96.0	—	955
72期(2013年9月9日)	5,954		25	△1.4	96.4	—	932
73期(2013年10月8日)	6,012		25	1.4	96.4	—	931
74期(2013年11月8日)	5,989		25	0.0	95.3	—	919
75期(2013年12月9日)	6,219		25	4.3	94.5	—	941
76期(2014年1月8日)	6,206		25	0.2	96.4	—	924
77期(2014年2月10日)	5,991		25	△3.1	97.0	—	886
78期(2014年3月10日)	6,174		25	3.5	97.3	—	910
79期(2014年4月8日)	6,333		25	3.0	97.7	—	929
80期(2014年5月8日)	6,333		25	0.4	95.6	—	919
81期(2014年6月9日)	6,384		25	1.2	95.8	—	923
82期(2014年7月8日)	6,294		25	△1.0	95.3	—	897
83期(2014年8月8日)	6,136		25	△2.1	96.9	—	860
84期(2014年9月8日)	6,389		25	4.5	96.9	—	870
85期(2014年10月8日)	6,306		25	△0.9	96.2	—	785
86期(2014年11月10日)	6,554		25	4.3	92.2	—	754
87期(2014年12月8日)	6,855		25	5.0	89.7	—	730

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。(以下同じ)

(注5) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

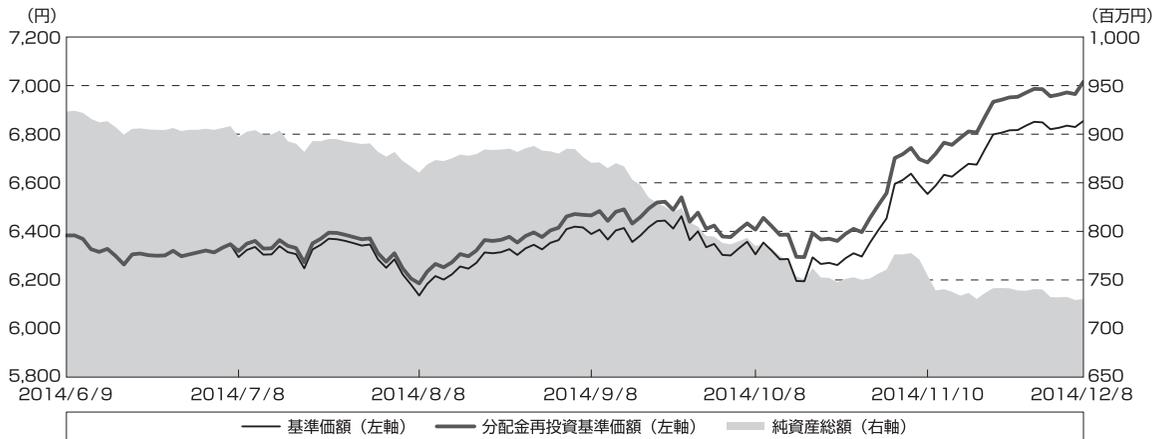
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第82期	(期 首) 2014年6月9日	円		%	%	%
	6月末	6,384	—	95.8	—	
	(期 末) 2014年7月8日	6,306	△1.2	96.3	—	
第83期	(期 首) 2014年7月8日	6,319	△1.0	95.3	—	
	7月末	6,294	—	95.3	—	
	(期 末) 2014年8月8日	6,346	0.8	96.5	—	
第84期	(期 首) 2014年8月8日	6,161	△2.1	96.9	—	
	8月末	6,136	—	96.9	—	
	(期 末) 2014年9月8日	6,326	3.1	97.1	—	
第85期	(期 首) 2014年9月8日	6,414	4.5	96.9	—	
	9月末	6,389	—	96.9	—	
	(期 末) 2014年10月8日	6,335	△0.8	97.0	—	
第86期	(期 首) 2014年10月8日	6,331	△0.9	96.2	—	
	10月末	6,306	—	96.2	—	
	(期 末) 2014年11月10日	6,454	2.3	94.7	—	
第87期	(期 首) 2014年11月10日	6,579	4.3	92.2	—	
	11月末	6,554	—	92.2	—	
	(期 末) 2014年12月8日	6,851	4.5	88.3	—	
		6,880	5.0	89.7	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○当作成期の運用経過

（2014年6月10日～2014年12月8日）

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第82期首：6,384円

第87期末：6,855円（既払分配金：150円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。（以下同じ）
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年6月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング新興国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は10.8%の上昇となりました。

上昇要因

インドネシアルピアやトルコリラ等の投資対象通貨が円に対して上昇したことや、ポーランド等での金利低下により組入債券の価格が上昇したこと、また保有債券からの利子収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

メキシコやブラジル等での金利上昇により組入債券の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2014年6月10日～2014年12月8日）

当作成期間の現地通貨建て新興国債券市場は、世界的なリスク選好度の高まりや割安な水準感、また、新興国の経済ファンダメンタルズが全般的に堅調に推移していることが支援材料となっており、多くの市場において堅調な展開が始まりました。その後、米国の経済成長率が予想を上回ったことが金融緩和策縮小に対する市場の懸念を増幅させました。

このため、米国の金融緩和策縮小により、資金の流出など負の影響を受ける可能性がある新興国の債券市場や通貨市場に対する不透明感が増す展開となったことや、さらに市場の注目を集めていた米国の金融政策について、利上げのタイミングなどの行方が懸念材料となり、新興国債券市場は軟調に推移しました。当作成期間の後半にかけては、多くの新興国の債券市場は、世界的にインフレが落ち着いていたことを背景に上昇に転じました。特に、2014年10月に中央銀行が政策金利の引下げを行ったポーランドの債券市場は総じて堅調で、当作成期間を通じて上昇しました。一方、メキシコの債券市場は、2014年9月にメキシコ中央銀行が国内経済の回復が続くとの見方を示したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）に対する警戒感の高まりなどが金利の上昇要因となり、当作成期間の後半にかけて軟調に推移しました。また、ブラジルでは、経済指標が不調だったことから金利が低下する局面もありましたが、当作成期間の後半での大統領選挙の動向や経済政策に対する不透明感が強まったことなどから金利は上昇し、当作成期間を通じてみると債券市場は下落しました。なお、ロシアについては当マザーファンドでは保有しておりませんが、原油価格の下落が悪材料となり、作成期末にかけて、債券と通貨が共に下落しました。

当作成期間における為替市場では、新興国通貨は、インドネシアルピア、トルコリラなどが円に対して上昇しました。また、2014年10月末に日銀により予想外の追加金融緩和が発表されたことを受けて、円が主要通貨に対して下落したことから、多くの新興国通貨が円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ（2014年6月10日～2014年12月8日）

＜ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）＞

当作成期間を通じて、「ベアリング新興国債券マザーファンド」受益証券の組入比率を比較的高位に保ちました。具体的な運用経過等につきましては、下記当マザーファンドの運用経過をご参照ください。

＜ベアリング新興国債券マザーファンド＞

当作成期間における当マザーファンドの基準価額の騰落率は10.8%の上昇となりました。財政改善期待の高まりや利上げが実施されたインドネシアルピアやトルコリラ等の投資対象通貨が、日銀の追加金融緩和策なども背景に円に対して上昇したことや、政策金利の引き下げが期待されたポーランドの債券市場が堅調に推移し、組入債券価格が上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

当作成期間における組入債券の通貨配分については、ブラジルレアルの組入比率を引き下げましたが、引き続き組入れ首位としました。また、通貨が円に対して堅調であり、債券も割安で推移しているトルコリラ

の組入比率を引き上げました。債券の種別配分では引き続き国債のみの組入れとなりました。当作成期間における売買については、ブラジル、ハンガリー国債等を解約資金充当のため一部売却する一方、トルコ国債の追加購入を行い、トルコの組入比率を引き上げました。

【組入債券の種別構成】

作成期首（2014年6月9日現在）

No.	種別	比率(%)
1	国債証券	95.3

作成期末（2014年12月8日現在）

No.	種別	比率(%)
1	国債証券	89.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首（2014年6月9日現在）

No.	通貨	比率(%)
1	ブラジルレアル	23.1
2	ハンガリーフォリント	18.8
3	インドネシアルピア	16.0
4	メキシコペソ	13.9
5	トルコリラ	12.0

作成期末（2014年12月8日現在）

No.	通貨	比率(%)
1	ブラジルレアル	17.2
2	トルコリラ	16.7
3	インドネシアルピア	16.5
4	メキシコペソ	15.7
5	ポーランドズロチ	13.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券上位5銘柄】

作成期首（2014年6月9日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	23.1
2	インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	16.0
3	ハンガリー国債	6.75	2017年2月24日	ハンガリー	15.7
4	メキシコ国債	6.5	2022年6月9日	メキシコ	13.9
5	トルコ国債	11	2014年8月6日	トルコ	12.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。



作成期末（2014年12月8日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	17.2
2	トルコ国債	10	2015年6月17日	トルコ	16.7
3	インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	16.5
4	メキシコ国債	6.5	2022年6月9日	メキシコ	15.7
5	ポーランド国債	5.75	2022年9月23日	ポーランド	13.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金（2014年6月10日～2014年12月8日）

第82期から第87期の分配金については、基準価額の水準、市況動向等を勘案して1万口当たりそれぞれ25円（税込み）を分配させていただきました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2014年6月10日～ 2014年7月8日	2014年7月9日～ 2014年8月8日	2014年8月9日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 0.396%	25 0.406%	25 0.390%	25 0.395%	25 0.380%	25 0.363%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	283	290	305	312	331	343

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）>

「ベアリング新興国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れ、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行う方針です。

<ベアリング新興国債券マザーファンド>

短期的には、世界経済の回復状況や市場の注目が集まっている米国をはじめとした主要国の金融政策の動向により、現地通貨建て新興国債券市場の動きが左右される展開が想定されます。しかしながら、多くの新興諸国の経済ファンダメンタルズの状況は、先進諸国のものより優れており、また、新興諸国の債券や通貨は、魅力的な水準で推移していることから、中長期的には、現地通貨建て新興国債券市場に対する明るい見通しを維持しています。したがって、不透明感が増す局面では、短期的に現地通貨建て新興国債券市場が軟調に推移する局面も想定されますが、中長期的には底堅く推移するものと考えています。このような見通しのもと、比較的ファンダメンタルズの優れた中南米や欧州新興国の国債が魅力があると見ており、引き続き、中南米や欧州新興国の国債を中心とした現在のポートフォリオを維持する方針です。また、当マザーファンドは金利変動による影響を抑えるために、償還までの期間が短めの債券への投資比率を厚めに維持していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月10日～2014年12月8日)

項 目	第82期～第87期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	50円	0.775%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(24)	(0.373)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.381)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	14	0.216	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.159)	資産を海外で保管する場合の費用
（監査費用）	(2)	(0.037)	ファンドの監査にかかる費用
（信託事務の諸費用）	(1)	(0.020)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	64	0.991	
作成期間中の平均基準価額は、6,436円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、保管費用および信託事務の諸費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年6月10日～2014年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第82期～第87期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ペアリング新興国債券マザーファンド	千口 13,289	千円 15,323	千口 245,176	千円 287,987

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月10日～2014年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	第81期末		第87期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
ペアリング新興国債券マザーファンド	千口 809,571	千円 734,178	千口 577,684	千円 734,178

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項 目	第87期末	
	評 価 額	比 率
ペアリング新興国債券マザーファンド	千円 734,178	% 99.4
コール・ローン等、その他	4,270	0.6
投資信託財産総額	738,448	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ペアリング新興国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（682,411千円）の投資信託財産総額（738,436千円）に対する比率は92.4%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは1ドル=121.58円、1メキシコペソ=8.47円、1ブラジルレアル=46.97円、1トルコリラ=53.80円、100ハンガリーフォリント=48.91円、1ポーランドズロチ=35.97円、100インドネシアルピア=0.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2014年7月8日現在	2014年8月8日現在	2014年9月8日現在	2014年10月8日現在	2014年11月10日現在	2014年12月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	905,630,949	865,290,684	885,960,651	791,259,050	772,209,544	738,448,998
ペアリング新興国債券マザーファンド(評価額)	901,984,419	865,240,685	875,450,463	789,555,374	759,113,230	734,178,881
未収入金	3,646,530	49,999	10,510,188	1,703,676	13,096,314	4,270,117
(B) 負債	8,381,931	4,833,124	15,232,122	6,079,213	17,311,215	8,122,108
未払収益分配金	3,563,781	3,505,816	3,407,059	3,112,979	2,879,487	2,663,430
未払解約金	3,646,530	49,999	10,510,188	1,703,676	13,096,314	4,270,117
未払信託報酬	1,122,465	1,175,609	1,160,630	1,057,463	1,074,384	879,989
その他未払費用	49,155	101,700	154,245	205,095	261,030	308,572
(C) 純資産総額(A-B)	897,249,018	860,457,560	870,728,529	785,179,837	754,898,329	730,326,890
元本	1,425,512,467	1,402,326,424	1,362,823,799	1,245,191,936	1,151,795,137	1,065,372,394
次期繰越損益金	△ 528,263,449	△ 541,868,864	△ 492,095,270	△ 460,012,099	△ 396,896,808	△ 335,045,504
(D) 受益権総口数	1,425,512,467口	1,402,326,424口	1,362,823,799口	1,245,191,936口	1,151,795,137口	1,065,372,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,294円	6,136円	6,389円	6,306円	6,554円	6,855円

(注1) 作成期首元本額 1,446,394,005円
 作成期中追加設定元本額 24,184,433円
 作成期中一部解約元本額 405,206,044円

(注2) 元本の欠損金額(第87期末) 335,045,504円

○損益の状況

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2014年6月10日～ 2014年7月8日	2014年7月9日～ 2014年8月8日	2014年8月9日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 8,079,590	△ 17,462,497	39,055,080	△ 6,171,981	32,624,773	35,653,855
売買益	129,859	107,947	40,109,408	251,026	33,608,406	36,641,308
売買損	△ 8,209,449	△ 17,570,444	△ 1,054,328	△ 6,423,007	△ 983,633	△ 987,453
(B) 信託報酬等	△ 1,171,620	△ 1,228,154	△ 1,213,175	△ 1,108,313	△ 1,130,319	△ 927,531
(C) 当期損益金(A+B)	△ 9,251,210	△ 18,690,651	37,841,905	△ 7,280,294	31,494,454	34,726,324
(D) 前期繰越損益金	△ 286,635,282	△ 293,843,345	△ 305,479,785	△ 246,975,561	△ 237,445,750	△ 192,644,682
(E) 追加信託差損益金	△ 228,813,176	△ 225,829,052	△ 221,050,331	△ 202,643,265	△ 188,066,025	△ 174,463,716
(配当等相当額)	(8,613,216)	(8,560,016)	(8,497,710)	(7,864,876)	(7,359,832)	(6,893,314)
(売買損益相当額)	(△ 237,426,392)	(△ 234,389,068)	(△ 229,548,041)	(△ 210,508,141)	(△ 195,425,857)	(△ 181,357,030)
(F) 計(C+D+E)	△ 524,699,668	△ 538,363,048	△ 488,688,211	△ 456,899,120	△ 394,017,321	△ 332,382,074
(G) 収益分配金	△ 3,563,781	△ 3,505,816	△ 3,407,059	△ 3,112,979	△ 2,879,487	△ 2,663,430
次期繰越損益金(F+G)	△ 528,263,449	△ 541,868,864	△ 492,095,270	△ 460,012,099	△ 396,896,808	△ 335,045,504
追加信託差損益金	△ 228,813,176	△ 225,829,052	△ 221,050,331	△ 202,643,265	△ 188,066,025	△ 174,463,716
(配当等相当額)	(8,622,233)	(8,570,330)	(8,517,556)	(7,875,873)	(7,369,914)	(6,900,495)
(売買損益相当額)	(△ 237,435,409)	(△ 234,399,382)	(△ 229,567,887)	(△ 210,519,138)	(△ 195,435,939)	(△ 181,364,211)
分配準備積立金	31,728,677	32,189,345	33,176,803	31,078,270	30,843,132	29,687,791
繰越損益金	△ 331,178,950	△ 348,229,157	△ 304,221,742	△ 288,447,104	△ 239,673,915	△ 190,269,579

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、728,106円です。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,216,982	4,560,574	5,470,080	3,960,616	5,050,139	3,898,684
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	8,622,233	8,570,330	8,517,556	7,875,873	7,369,914	6,900,495
(d) 分配準備積立金	31,075,476	31,134,587	31,113,782	30,230,633	28,672,480	28,452,537
分配可能額(a+b+c+d)	43,914,691	44,265,491	45,101,418	42,067,122	41,092,533	39,251,716
(1万口当たり)	308	315	330	337	356	368
収益分配金額	3,563,781	3,505,816	3,407,059	3,112,979	2,879,487	2,663,430
(1万口当たり)	25	25	25	25	25	25

お知らせ

〇分配金のお知らせ

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
1 万口当たり分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

<約款変更について>

- ・当ファンドの信託財産規模および当ファンドの商品性の維持に鑑みて、信託期間を無期限から有期限（2015年12月7日（該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日）まで）に変更し、また、当該有期限までに運用の更なる継続が受益者にとって望ましいと判断される場合には受託者と協議のうえ信託期間を延長できる規定を設ける旨の変更を受益者の皆様にご提案した結果、異議申出のあった受益者の受益権の口数が、受益権総口数の二分の一を超えなかったため、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年11月11日）
- ・受託会社の利害関係人との取引に資金の借入れ条項を追加するため信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類となりました。「運用報告書（全体版）」につきましては、電磁的方法により提供するため、信託約款に所定の変更を行いました。（2014年12月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2014年12月8日現在）

<ペアリング新興国債券マザーファンド>

下記は、ペアリング新興国債券マザーファンド全体(577,684千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第87期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 13,000	千メキシコペソ 13,630	千円 115,450	% 15.7	% —	% 15.7	% —	% —
ブラジル	千ブラジルリアル 2,800	千ブラジルリアル 2,688	126,299	17.2	—	—	17.2	—
トルコ	千リラ 2,250	千リラ 2,273	122,322	16.7	—	—	—	16.7
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 139,000	千ハンガリーフォリント 153,136	74,898	10.2	—	—	10.2	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 2,145	千ポーランドズロチ 2,652	95,395	13.0	—	13.0	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 11,650,000	千インドネシアルピア 12,220,850	120,986	16.5	—	—	—	16.5
合 計	—	—	655,353	89.3	—	28.7	27.4	33.1

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第87期末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
国債証券 MEXICO 6.50% 09JUN22	6.5	13,000	13,630	115,450		2022/6/9
小計				115,450		
ブラジル		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル			
国債証券 NT DO TES 10.00% 01JAN17	10.0	2,800	2,688	126,299		2017/1/1
小計				126,299		
トルコ		千トルコリラ	千トルコリラ			
国債証券 TURKEY 10.00% 17JUN15	10.0	2,250	2,273	122,322		2015/6/17
小計				122,322		
ハンガリー		千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
国債証券 HUNGARY 6.75% 24FEB17	6.75	139,000	153,136	74,898		2017/2/24
小計				74,898		
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券 POLAND 5.75% 23SEP22	5.75	2,145	2,652	95,395		2022/9/23
小計				95,395		
インドネシア		千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
国債証券 INDONESIA 10.75% 15MAY16	10.75	11,650,000	12,220,850	120,986		2016/5/15
小計				120,986		
合計				655,353		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

運用報告書

ベアリング新興国債券マザーファンド

第7期（決算日 2014年6月9日）

「ベアリング新興国債券マザーファンド」は、2014年6月9日に第7期の決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。 運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国・ロンドン）に運用指図に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	新興国の政府、政府機関、もしくは企業が発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限り、）の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
3期(2010年6月8日)	8,334	3.0	93.9	—	1,857
4期(2011年6月8日)	9,093	9.1	93.6	—	1,603
5期(2012年6月8日)	8,021	△11.8	93.7	—	1,029
6期(2013年6月10日)	10,842	35.2	96.4	—	1,032
7期(2014年6月9日)	11,470	5.8	95.3	—	928

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(以下同じ)

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(以下同じ)

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。(以下同じ)

当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2013年6月10日	10,842	—	96.4	—
6月末	10,553	△2.7	96.5	—
7月末	10,457	△3.6	97.3	—
8月末	10,072	△7.1	95.9	—
9月末	10,268	△5.3	96.7	—
10月末	10,793	△0.5	96.4	—
11月末	10,730	△1.0	95.7	—
12月末	11,002	1.5	95.9	—
2014年1月末	10,395	△4.1	96.6	—
2月末	10,718	△1.1	96.4	—
3月末	11,114	2.5	97.1	—
4月末	11,202	3.3	94.9	—
5月末	11,362	4.8	95.1	—
(期 末) 2014年6月9日	11,470	5.8	95.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2013年6月11日～2014年6月9日）

■ 基準価額の推移

当期の基準価額は、期首10,842円から期末11,470円となり、628円（5.8%）の上昇となりました。

■ 基準価額の主な変動要因

（プラス要因）

- ハンガリーフォリント、ポーランドズロチ等の投資対象通貨が円に対して上昇したこと。

- 保有債券からの利子収入等。

（マイナス要因）

- インドネシア等の金利上昇による組入債券の価格の下落や、インドネシアルピア等が円に対して下落したこと。

■ 市場概況

当期の現地通貨建て新興国債券市場は、期前半に、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和（QE）プログラムの縮小に着手し、大幅な経常赤字の埋め合わせを短期的な資金流入に依存している国々は大きな影響を受けるであろうとの見方から、現地通貨建ての新興国債券市場は軟調に推移しました。期中盤にかけ、米連邦公開市場委員会（FOMC）が大方の予想に反し量的緩和策第3弾（QE3）の縮小の決定を見送ると、これが好感され、現地通貨建ての新興国債券は持ち直してそれまでの下落分を一部取り戻し、一部の新興国通貨も円に対して上昇に転じました。しかし、2014年の年初になると米国経済の見通しについて不透明感が広がったことや米国の量的金融緩和の縮小が新興国経済に悪影響を及ぼす可能性があることが懸念され、一時的に新興国債券市場は全般的に軟調な展開に転じました。期の後半にかけて、世界的に投資家のリスク選好度が高まったことや、新興国債券市場が比較的割安な水準で推移していること、そして全体的に新興国の経済状況が改善していることを背景に新興国債券市場は再び堅調に転じました。中でも、経済成長が穏やかでインフレ圧力が弱くなっていたメキシコの債券市場が期の後半は堅調に推移しました。また、景気支援を継続するために中央銀行が利下げを継続したことから、ハンガリーの債券市場も期後半にかけ上昇しました。

為替市場では、新興国通貨はポーランドズロチ等は円に対して上昇しました。ハンガリーフォリントは期の後半に円に対して下落しましたが、期を通してみると円に対して上昇しました。一方、インドネシアルピア等は円に対して下落しました。

■ 当期中の基準価額の推移



■運用概況

当期におけるマザーファンドの基準価額の騰落率は5.8%の上昇となりました。欧州債務問題に対する懸念の後退や国内経済の回復基調を背景にハンガリーフォリント、ポーランドズロチ等の投資対象通貨が円に対して上昇したことから、基準価額は上昇しました。ハンガリーフォリントは期の後半に円に対して下落しましたが、期の前半に欧州債務問題に対する懸念の後退や中央銀行が利下げを継続し債券市場が上昇したことなどを受け、大きく円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

一方、インドネシアでは、中央銀行が通貨防衛のために政策金利を2009年以降で最高水準となる7.5%まで引き上げたことから債券が大きく売られました。また、為替市場でもインドネシアルピアが円に対して軟調に推移したことから同国の現地通貨建て債券は対円での下落幅を拡大させ基準価額にマイナスに寄与しました。

当期における組入債券の通貨配分については、ブラジルレアルを組入れ上位とし、期後半に通貨が円に対して軟調となってきたハンガリーフォリントの組入比率を引き下げました。債券の種別配分では引き続き国債のみの組入れとなりました。また、期中における売買については、ハンガリー国債を一部売却する一方、メキシコ国債の満期償還に伴い新たに同国国債の組入れを行いました。

【債券の種別構成比】

期首（2013年6月10日現在）

種別	比率(%)
1 国債証券	96.4

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期末（2014年6月9日現在）

種別	比率(%)
1 国債証券	95.3

【通貨別構成上位5通貨】

期首（2013年6月10日現在）

通貨	比率(%)
1 ハンガリーフォリント	24.3
2 ブラジルレアル	21.5
3 インドネシアルピア	18.0
4 トルコリラ	11.8
5 メキシコペソ	11.6

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

期末（2014年6月9日現在）

通貨	比率(%)
1 ブラジルレアル	23.1
2 ハンガリーフォリント	18.8
3 インドネシアルピア	16.0
4 メキシコペソ	13.9
5 トルコリラ	12.0

【組入債券上位5銘柄】

期首 (2013年6月10日現在)

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1	ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	21.5
2	インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	18.0
3	ハンガリー国債	6.75	2017年2月24日	ハンガリー	14.6
4	トルコ国債	11	2014年8月6日	トルコ	11.8
5	メキシコ国債	8	2013年12月19日	メキシコ	11.6

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



期末 (2014年6月9日現在)

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国名	比率(%)
1	ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	23.1
2	インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	16.0
3	ハンガリー国債	6.75	2017年2月24日	ハンガリー	15.7
4	メキシコ国債	6.5	2022年6月9日	メキシコ	13.9
5	トルコ国債	11	2014年8月6日	トルコ	12.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

■運用環境の見通し

米国の量的金融緩和の規模縮小に対する市場参加者の悲観的な反応は徐々に弱まっており、世界的なリスク回避姿勢は後退し続けることが想定されます。また、多くの新興国では、先進国と比較して、経済成長率が高く、經常収支や財政の状況が良好であるにもかかわらず、債券と通貨は引き続き割安な水準で推移しています。これらのプラス要因を背景に、今後も、現地通貨建て新興国債券に対する強い需要は維持されることが想定されるため、新興国債券や通貨に対する明るい見通しを維持しています。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは、比較的ファンダメンタルズの優れた中南米や欧州新興国の国債がアジア圏の新興国国債よりも魅力があると見ており、引き続き、中南米や欧州新興国の国債を中心とした現在のポートフォリオを維持する方針です。また、当ファンドは金利変動による影響を抑えるために、満期までの期間が比較的短めの債券への投資比率を高位に維持していく方針です。

■ 1万口（元本1万円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	33円
合 計	33

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等には、信託財産に関する租税を含みます。

■ 売買及び取引の状況（2013年6月11日から2014年6月9日まで）

公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国	メ キ シ コ 国 債 証 券	千メキシコペソ 15,785	千メキシコペソ — (15,300)
	ハ ン ガ リ ー 国 債 証 券	千ハンガリーフォリント —	千ハンガリーフォリント 207,598

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還による減少で、上段の数字には含まれておりません。

主要な売買銘柄（2013年6月11日から2014年6月9日まで）

公社債

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
MEXICO 6.50%	09JUN22 (メキシコ)	127,073	HUNGARY 8.00%	12FEB15 (ハンガリー)	77,066
			HUNGARY 6.75%	24FEB17 (ハンガリー)	18,695

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2013年6月11日から2014年6月9日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

(2014年6月9日現在)

区 分	当				期			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 15,500	千メキシコペソ 16,292	千円 129,195	% 13.9	% —	% 13.9	% —	% —
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 4,850	千ブラジルレアル 4,686	214,045	23.1	—	—	23.1	—
ト ル コ	千トルコリラ 2,250	千トルコリラ 2,260	111,570	12.0	—	—	—	12.0
ハ ン ガ リ ー	千ハンガリーフォリント 345,000	千ハンガリーフォリント 377,109	174,790	18.8	—	—	15.7	3.1
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,685	千ポーランドズロチ 3,125	106,721	11.5	—	11.5	—	—
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 16,050,000	千インドネシアルピア 17,062,755	148,445	16.0	—	—	—	16.0
合 計	—	—	884,768	95.3	—	25.4	38.8	31.1

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	期		末		償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
メキシコ ブラジル	国債証券 MEXICO 6.50% 09JUN22	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	129,195	2022/6/9
			15,500	16,292			
トルコ	国債証券 NT DO TES 10.00% 01JAN17	10.0	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	214,045	2017/1/1	
			4,850	4,686			
ハンガリー	国債証券 TURKEY 11.00% 06AUG14	11.0	千トルコリラ	千トルコリラ	111,570	2014/8/6	
			2,250	2,260			
ポーランド インドネシア	国債証券 HUNGARY 6.75% 24FEB17	6.75	千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント	145,914	2017/2/24	
			285,000	314,811			
ポーランド インドネシア	国債証券 HUNGARY 8.00% 12FEB15	8.0	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	28,875	2015/2/12	
			60,000	62,298			
小 計					174,790		
ポーランド インドネシア	国債証券 POLAND 5.75% 23SEP22	5.75	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	106,721	2022/9/23	
			16,050,000	17,062,755			
合 計					884,768		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2014年6月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	884,768	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,840	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	928,608	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(916,315千円)の投資信託財産総額(928,608千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月9日における邦貨換算レートは1米ドル=102.56円、1メキシコペソ=7.93円、1ブラジルレアル=45.67円、1トルコリラ=49.35円、100ハンガリーフォリント=46.35円、1ポーランドズロチ=34.15円、100インドネシアルピア=0.87円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

(2014年6月9日)現在

 2013年6月11日から
2014年6月9日まで

項 目	当 期 末	項 目	当 期
(A) 資 産	928,608,620円	(A) 配 当 等 収 益	74,688,619円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,434,817	受 取 利 息	74,688,619
公 社 債(評価額)	884,768,816	(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,258,533
未 収 利 息	25,404,987	売 買 益	38,927,685
(B) 純 資 産 総 額(A)	928,608,620	売 買 損	△ 61,186,218
元 本	809,571,789	(C) 保 管 費 用 等	△ 2,870,398
次 期 繰 越 損 益 金	119,036,831	(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	49,559,688
(C) 受 益 権 総 口 数	809,571,789口	(E) 前 期 繰 越 損 益 金	80,169,794
1万口当たり基準価額(B/C)	11,470円	(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,801,080
		(G) 解 約 差 損 益 金	△ 13,493,731
		(H) 計 (D+E+F+G)	119,036,831
		次 期 繰 越 損 益 金(H)	119,036,831

(注1) 期首元本額 952,386,852円

期中追加設定元本額 40,445,513円

期中一部解約元本額 183,260,576円

(注2) 期末における元本の内訳

ペアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)

809,571,789円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。